

第13期報告書

平成21年4月1日▶平成22年3月31日

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

証券会社に口座をお持ちの場合		特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル） 受付時間 平日9時～17時
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	株券電子化前に名義書換を失念し、お手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告掲載新聞 日本経済新聞

■株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



I'ROM HOLDINGS

Quality of Healthy Life

株式会社アイロムホールディングス

〒141-0032 東京都品川区大崎1-2-2

<http://www.irom-hd.co.jp>



この報告書は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用し、環境に配慮した植物油インキを使用しています。

株式会社アイロムホールディングス

証券コード：2372

企業理念

Quality of Healthy Life

生活者のQOHL向上のために、
次代の「統合医療」発展に貢献します。

健康の維持・疾病の予防・疾病の治療を、
あらゆるレベルで一体化し、個人の体質や生活スタイル、
取り巻く環境に適合した、医療の包括的な考え方を、
アイロムグループは「統合医療」と定義します。

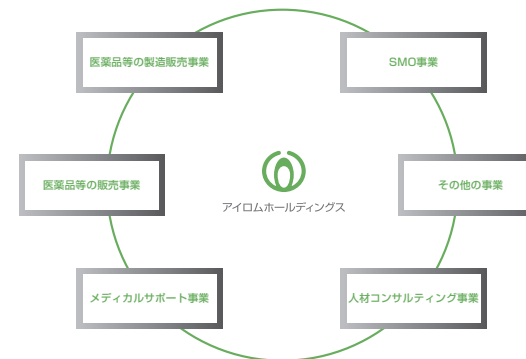
◎ビジョン

アイロムグループは、生活者の視点に立って医薬品、医療・健康サービスを「統合ヘルスケア」で捉え開発支援・製造・販売、人材育成、情報提供を通じたQOHL実現を目指します。



Message

統合医療サポート企業の
リーディングカンパニーとして
トップを目指す。
それがアイロムグループです。



謹啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、過年度決算の訂正を行ったことに伴い、平成22年4月22日付で株式会社東京証券取引所により「内部管理体制等についての改善の必要性が高いと認められる」ことから特設注意市場銘柄に指定されております。

平成21年12月17日付「不適切な会計処理について」のお知らせから現在に至るまで、多大のご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

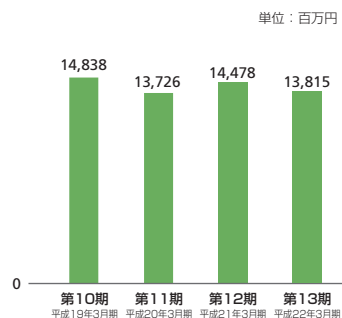
今後当社は、二度とこのような事態を引き起こさないためにも第三者委員会の調査報告および提言を全役員が真摯に受け止め、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の更なる充実・強化をはかるなど再発防止に取り組み、社会的信用・信頼の回復および特設注意市場銘柄の指定解除に向け全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご高配を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

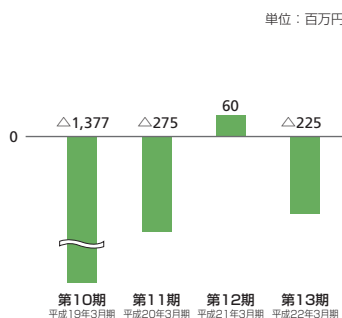
謹白

代表取締役社長 三宅 鐵宏

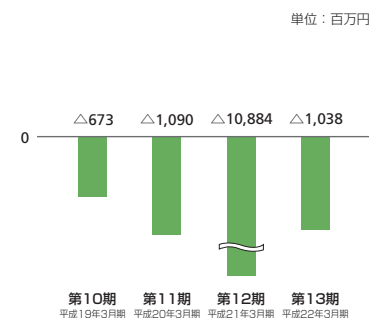
連結売上高



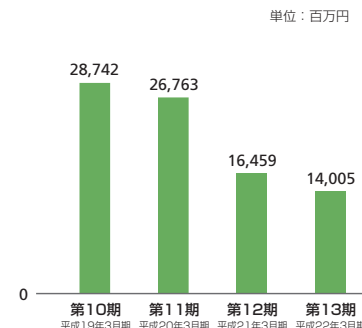
連結経常利益又は経常損失



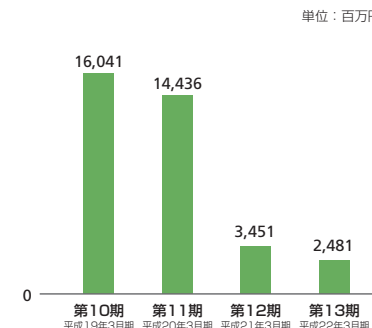
連結当期純利益又は当期純損失



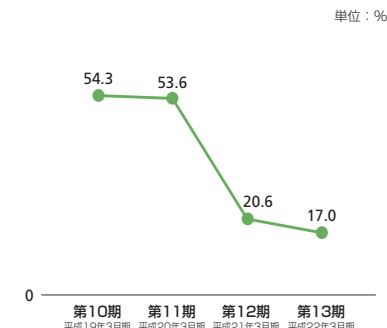
連結総資産



連結純資産



自己資本比率



Top Interview

Q 当期の業績について

A 当期（平成22年3月期）の上半期において減少が継続していた企業収益および設備投資が、下半期においては回復基調に転じ、個人消費が少しずつ持ち直しつつあるものの、雇用情勢は引き続き厳しい状況となっており、デフレ傾向が強まるなか依然として先行きが不透明な経済環境となっております。

しかしながら、当社グループが属するヘルスケア市場においては、高齢化社会の着実な進展を背景に拡大していくことが見込まれており、当社事業の主要顧客である製薬企業は、政府の医療費抑制策の一環により薬価改定時の引き下げ幅の拡大と後発医薬品の利用促進に対処が求められ、グローバルレベルでの積極的な企業統合を進めるなど経営効率を一層希求しております。さらに、高齢化の進展をにらんだ重点領域へ資源を集中的に投下しており、医薬品の研究開発は全体として堅調に推進される見込みであります。

SMO（治験施設支援機関）およびCRO（医薬品開発業務受託機関）業界は、堅調に市場拡大を続けるなか、事業提携を積極的に行う一方で、業務品質の一層の向上のため人材確保および教育体制の整備が重要な課題となっております。

こうした状況のなか当社グループは、各事業の収益力向上に努めてまいりましたが、当期は、売上高は13,815百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は162百万円（前年同期は営業利益53百万円）、経常損失は225百万円（前年同期は経常利益60百万円）、当期純損失は過年度決算の訂

正に伴う諸費用の発生等により、1,038百万円（前年同期は当期純損失10,884百万円）となりました。

Q 次期における重点施策などについて

A 次期（平成23年3月期）における経済環境全体の見通しは、不透明感を拭いきれない状況が継続するものと思われませんが、当社グループといたしましては、治験関連事業を中心に、サービスの品質を高めながら、引き続き業務改善および生産性向上努力に全力で取り組むとともに、収益基盤であるSMO事業において、大型案件の受託および新たな施設における第1相試験の受託の収益が寄与する予定のため、連結売上高14,800百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益750百万円（前年同期は営業損失162百万円）、経常利益700百万円（前年同期は経常損失225百万円）、当期純利益10百万円（前年同期は当期純損失1,038百万円）を見込んでおります。

具体的には、SMO事業におきましては、当期に引き続き堅調に受託数の実績をあげている「生活習慣病領域」および「高齢者領域」に加え、着実に症例数を増やしている「中枢神経系領域」および「癌・先端医療領域」において受託を強化することが売上げの拡大につながると考えております。また、営業面におきましては、これまで蓄えたノウハウに企画提案を加えた積極的で戦略的な営業体制を構築することで、受託拡大につなげてまいります。

医薬品等の製造販売事業におきましては、製造受託および販売委託の拡大により収益基盤を強化し、また、自社の医薬品販売におきましては、DPC導入病院を対象とした治

療型輸液製剤の販売を拡大しつつ、不採算品目の見直しおよび製造コストの削減を実施して黒字化の定着をはかってまいります。

医薬品等の販売事業におきましては、昨年から続く景気後退の影響により、お客様の低価格志向の強まりは避けられないため、売上げが伸びなくとも利益の計上が可能な体制に移行することが重要となってまいります。まず、地域ごとに異なる顧客ニーズに対応した営業時間の導入および取扱い品目の決定ならびに品質志向に対応したプライベートブランド製品の投入により、地域密着型で利便性の高い店舗展開を強化してまいります。調剤薬局におきましては、当期は、取扱い医療機関の拡大により売上げが増加いたしました。次期は、緊急時の処方箋受付体制を構築し、基準調剤加算を獲得することで、収益面における調剤報酬の改定による影響を最小限にとどめられると考えております。

人材コンサルティング事業におきましては、厳しい経済環境のもと、医療分野における有資格者に対する堅調な需要に対応することで収益改善を目指してまいります。

メディカルサポート事業におきましては、規模の拡大を迫らず、クリニックモールにおける賃貸収入を確保し、その他の事業におきましては、主軸であるCRO事業において受託を強化してまいります。

また、配当の方針につきましては、今後の成長に向けた内部留保を勘案した上で、可能な限り株主の皆さまに利益を還元していくことに変わりはありません。

引き続き、企業価値の向上と早期復配を念頭に、グループ全体における収益力の更なる向上を目指してまいります。

Q 内部管理体制の整備について

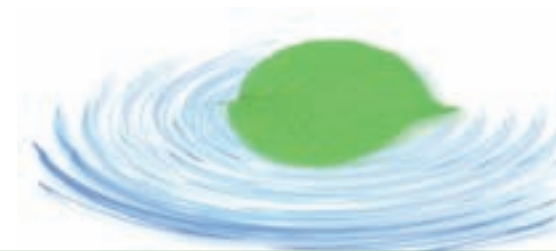
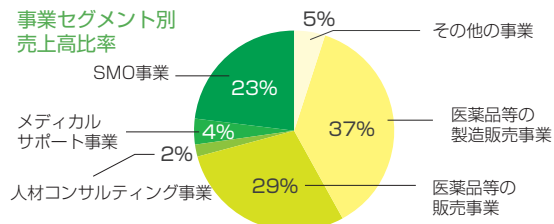
A 過年度の決算を訂正するに至った主たる原因は、当時、当社グループにおける企業としてのコンプライアンス意識の欠如により、コンプライアンスの遵守が貫徹されていなかった点が挙げられます。

よって、当社グループの役職員全員の「意識の変革」が、今後求められるコンプライアンス経営の必須条件であると確信し、月に1度開催するコンプライアンス委員会を軸として、様々な再発防止策を真摯に実行しております。また、コーポレートガバナンスにつきましては、新たに就任頂いた取締役および監査役により、監視機能が十分に働く体制となっており、加えて、内部通報制度を強化することで、更なる充実をはかっております。

以上のことをグループ全社で実行することで、株式会社東京証券取引所より特設注意市場銘柄へ指定されている当社株式について、指定解除を受けることを会社の最重要課題であると位置づけ、内部管理体制の整備を進めております。

当社グループの役職員が一丸となり、各施策を速やかに、かつ着実に実行し、あるべきコーポレートガバナンスの確立、内部統制システムの一層の整備と効果的運用、およびコンプライアンス体制の充実・強化に取り組むことで、再発防止と信頼回復に向け全力を尽くしてまいります。

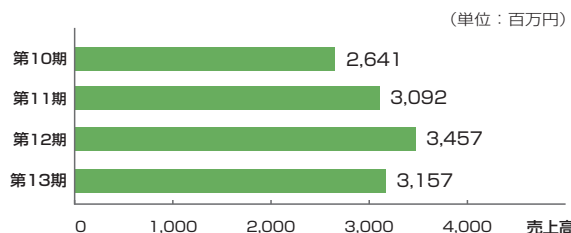
Review of Operations 事業概況



Phom SMO事業 • 医薬品等の臨床試験の実施に係る支援

売上高 3,157 百万円 (前年同期比 8.7%減)
 営業利益 717 百万円 (前年同期比 17.3%減)

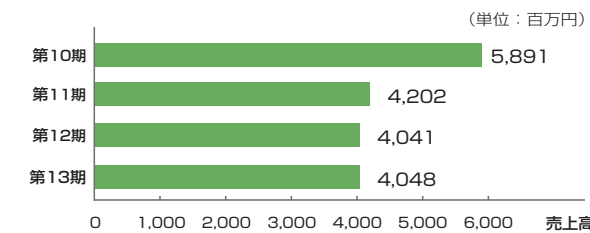
大型案件の開始時期がずれ込んだことに加え、主要施設の変更により第1相試験に関する受託活動を一時的に休止せざるを得なかったため、減収、減益となりました。なお、当社が対応すべき領域の拡充のため、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は1,179 (前連結会計年度末比101増)となりました。



Ⓛ 医薬品等の販売事業 • 調剤薬局やドラッグストアにおける医薬品や健康食品の販売

売上高 4,048 百万円 (前年同期比 0.2%増)
 営業利益 73 百万円 (前年同期比 35.3%増)

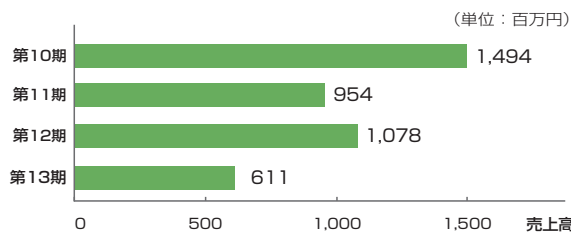
地域のお客様のニーズに合わせた品揃えやサービスの提供等に重点をおいた「地域密着型店舗」の充実と強化をはかるとともに販売促進策を適時投入したことで、増収となり、利益面につきましては、安定した収益体質への改善をはかり、仕入コストの低減および商品管理の徹底を継続した効果により、のれんの償却額が79百万円発生したものの、増益となりました。



Ⓜ メディカルサポート事業 • クリニックモールの開設・運営

売上高 611 百万円 (前年同期比 43.3%減)
 営業損失 138 百万円 (前年同期 営業利益 117百万円)

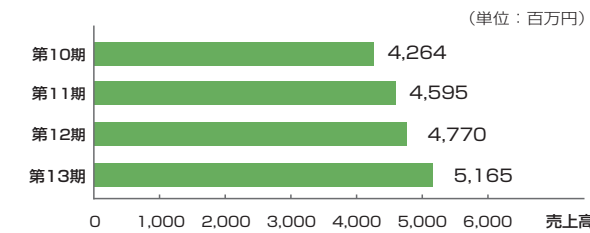
クリニックモールの運営において、一部の撤退を除き堅調に推移いたしました。医療機器等販売事業および貸付金事業から撤退したことで、減収、赤字となりました。



+ 医薬品等の製造販売事業 • 医療用医薬品の製造・販売 • 医療用医薬品の受託製造 • ウォーターサプリメント事業

売上高 5,165 百万円 (前年同期比 8.3%増)
 営業利益 41 百万円 (前年同期 営業損失 114百万円)

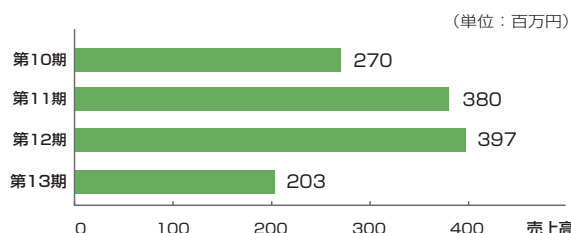
医療用医薬品の製造販売および他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が堅調に推移いたしました。特に自社医薬品につきましては、DPC (急性期入院の包括払い制) 導入病院を主な対象に注射用医薬剤の営業強化に努めた結果、増収となり、利益面につきましては、原価管理を徹底した結果、のれんの償却額が200百万円発生したものの、黒字転換となりました。



Ⓛ 人材コンサルティング事業 • 人材派遣・人材紹介 • 教育研修

売上高 203 百万円 (前年同期比 48.7%減)
 営業損失 31 百万円 (前年同期 営業利益 30百万円)

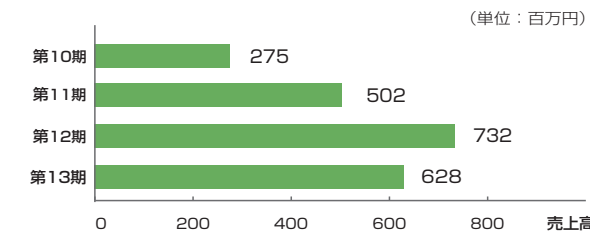
医療分野における専門的知識・経験・資格を持った人材の需要は堅調に推移いたしました。競争の激化に加えて非資格者に対する案件が急激に減少したことから、減収、赤字となりました。



Atsuku その他の事業 • モニタリング業務を中心とした医薬品開発の支援 • 医薬品開発に関するコンサルティング

売上高 628 百万円 (前年同期比 14.2%減)
 営業損失 32 百万円 (前年同期 営業利益 33百万円)

CRO事業が堅調に推移いたしました。その他の事業において縮小整理を行いました。その結果、減収、赤字となりました。



連結財務諸表(要約)

Point

- ① 医薬品等の販売事業および医薬品等の製造販売事業は堅調に推移しているが、他の事業における収益が前期比マイナスにより営業損失を計上
- ② 営業活動によるキャッシュ・フローが5決算期ぶりにプラスへ転換

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第12期	第13期	科 目	第12期	第13期
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部					
流動資産	7,709	6,826	流動負債	10,808	9,508
現金及び預金	1,519	1,090	支払手形及び買掛金	1,514	1,426
受取手形及び売掛金	2,900	2,468	短期借入金	6,883	5,806
その他	6,426	3,293	未払法人税等	65	334
貸倒引当金	△ 3,137	△ 26	その他	2,345	1,940
固定資産	8,749	7,178	固定負債	2,198	2,015
有形固定資産	6,011	5,229	負債合計	13,007	11,523
建物及び構築物	3,013	2,660	純資産の部		
土地	2,360	1,947	株主資本	3,434	2,396
その他	637	622	資本金	6,286	6,286
無形固定資産	571	235	資本剰余金	7,577	7,577
投資その他の資産	2,167	1,712	利益剰余金	△ 10,429	△ 11,467
投資有価証券	243	141	評価・換算差額等	△ 37	△ 10
繰延税金資産	106	71	新株予約権	-	24
その他	6,078	7,313	少数株主持分	54	70
貸倒引当金	△ 4,261	△ 5,813	純資産合計	3,451	2,481
資産合計	16,459	14,005	負債純資産合計	16,459	14,005

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第12期	第13期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	14,478	13,815
売上原価	10,165	9,926
売上総利益	4,313	3,889
販売費及び一般管理費	4,259	4,051
営業利益または営業損失(△)	53	△ 162
営業外収益	150	139
営業外費用	143	202
経常利益または経常損失(△)	60	△ 225
特別利益	190	198
特別損失	10,874	675
税金等調整前当期純損失(△)	△ 10,623	△ 701
法人税、住民税及び事業税	78	42
過年度法人税等	-	275
法人税等調整額	208	2
少数株主利益または少数株主損失(△)	△ 25	15
当期純損失(△)	△ 10,884	△ 1,038

(注)金融商品取引法上、過年度決算を訂正した不適切な会計処理について、過年度損益修正損23百万円および当該訂正に伴う法人税等の追加納付見込額275百万円を、第13期に一括計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第12期	第13期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 780	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	608	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 562	△ 1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 734	△ 729
現金及び現金同等物の期首残高	2,254	1,519
現金及び現金同等物の期末残高	1,519	790

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少450百万円等により、345百万円の収入(前年同期は780百万円の支出)となりました。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入536百万円等により、174百万円の収入(前年同期は608百万円の収入)となりました。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済1,359百万円等により、1,249百万円の支出(前年同期は562百万円の支出)となりました。
 以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比べ、729百万円減少し、790百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成21年3月31日残高	6,286	7,577	△ 10,429	3,434	△ 37	△ 37	-	54	3,451
連結会計年度中の変動額									
当期純損失(△)			△ 1,038	△ 1,038					△ 1,038
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減					27	27			27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							24	16	40
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 1,038	△ 1,038	27	27	24	16	△ 971
平成22年3月31日残高	6,286	7,577	△ 11,467	2,396	△ 10	△ 10	24	70	2,481

Corporate Data 会社の状況

会社概要

(平成22年3月31日現在)

会社名	株式会社アイロムホールディングス
設立年月日	1997年(平成9年)4月9日
資本金	6,286百万円
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1-2-2
連結従業員数	549人
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
会計監査人	監査法人ナカチ
グループ会社	株式会社アイロム 株式会社アイロムスタッフ 株式会社アイロムメディック 株式会社アソーニング 株式会社アイロムビジネスデベロップメント 株式会社アイロムロハス 株式会社シニアライフプラン アイロム製薬株式会社 株式会社アイオロパス 株式会社アイロムエーアイ 株式会社アポテカ 株式会社ビューティアンドヘルスリサーチ 株式会社ウイング湘南 株式会社アイクロス 株式会社アツクコーポレーション

経営体制

(平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	三宅 鐵宏
常務取締役	深田 洋
取締役	小島 修一
取締役	渡辺 治
取締役	角台 利和
取締役	上原 敏夫
常勤監査役	佐々木秀次
監査役	黒澤 誠一
監査役	尾田 友志

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

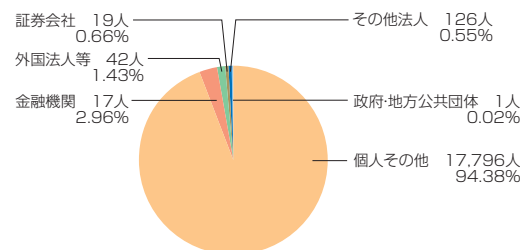
発行可能株式総数	3,728,168株
発行済株式の総数	935,142株
株主数	18,001名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
森 豊隆	475,425	50.83
森 利恵	82,500	8.82
森 龍介	7,500	0.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 取締役社長 小山 登志雄	5,510	0.58
アイロム従業員持株会	4,272	0.45
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	3,451	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 取締役社長 小田 一穂	3,337	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 取締役社長 小田 一穂	3,328	0.35
藤川 久富	3,000	0.32
吉村 潔	3,000	0.32

所有者別株式分布

※比率は、各株主が所有する株式数の割合です。



Column ~アイロムグループについて、もっと知ってほしい!~ “CRC”って何?

CRCとは? … Clinical Research Coordinatorの略で、治験コーディネーターとも言われます。

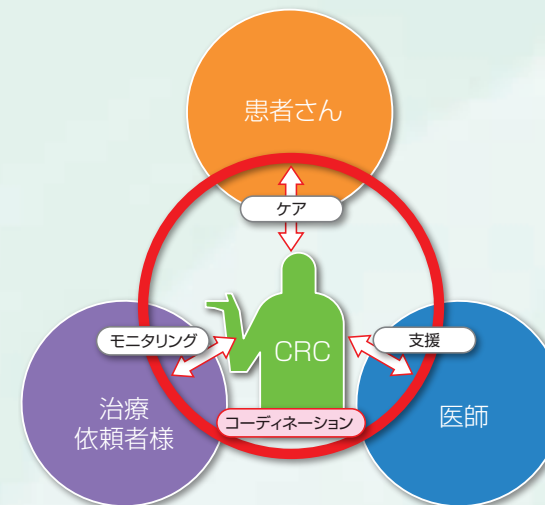
新薬が誕生するためには、「治験」と呼ばれる、人が薬を服用した際の安全性・有効性を証明する臨床試験を行わなければなりません。

SMO事業を支えるCRCは、臨床試験実施医療機関において、臨床試験が適正かつ円滑に実施できるよう医学的判断を伴わない業務を担うことで、責任医師を支援しながら臨床試験全体をコーディネートする専任スタッフです。

CRCの具体的な業務内容は、臨床試験に参加して下さる患者さんへ、臨床試験の目的、方法、期間、使用する薬剤の性質、検査項目等を説明し、患者さんの心と体のケア、スケジュールの管理を行います。また、臨床試験実施医療機関の体制整備、試験データの収集、症例報告書の作成業務を円滑に進め、試験実施計画書を遵守して質の高い臨床試験の実施に努めています。



CRCの役割



加えて、臨床試験を取り巻く様々な法律、ガイドラインを遵守しつつ、さらにご参加いただく患者さんの環境、生活習慣、価値観を尊重した臨床試験の実施のために、CRCには医療、疾患、関連法規に対する専門知識のほかに、文化的知識や各種技能、コミュニケーションスキルの向上が求められます。

よって、(株)アイロム、(株)アイオロパスでは、蓄積されたノウハウに基づいた独自の研修とCRC認定制度を設け、生活習慣病から難治性疾患に至るまで、臨床試験に関与するすべての皆様にご満足いただけるCRCの育成に加え、新卒採用の人材を即戦力にすることに注力しております。

さらに、臨床試験を熟知したスペシャリストとして、医療の専門知識を持つ質の高いCRCを配し、臨床試験全体をコーディネートすることで、医療機関が円滑な臨床試験を実施するためには何が必要であるかを分析し、最適な臨床試験環境の提供に尽力しております。